



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JVCケンウッド

コード番号 6632 URL <http://www.ivckenwood.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 執行役員 最高 経営責任者 (CEO) (氏名) 江口 祥一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 最高財務責任者 (CFO) (氏名) 藤田 聡

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	149,266	△5.4	4,366	△37.0	2,966	△53.6	1,237	△74.6
24年3月期第2四半期	157,861	△10.6	6,933	28.8	6,393	200.1	4,873	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △2,934百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △3,539百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	8.92	—
24年3月期第2四半期	35.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	223,447	53,425	23.2
24年3月期	241,761	57,072	22.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 51,827百万円 24年3月期 55,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成25年3月期配当金につきましては、本日別途発表した「平成25年3月期第2四半期末配当および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	△0.3	14,000	9.3	9,000	40.2	7,000	16.0	50.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成25年3月期の業績予想は、通期の業績予想のみを行っております。詳細につきましては、「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行い、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	139,000,201 株	24年3月期	139,000,201 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	330,019 株	24年3月期	329,322 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	138,670,536 株	24年3月期2Q	138,672,650 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年11月2日(金)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
4. 補足情報	13
海外売上高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当第2四半期連結累計期間の概況)

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州を中心とする金融不安の拡大や、中国をはじめとするアジア経済の減速など、先行き不透明な状況で推移しました。日本経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、歴史的な円高や欧州経済の低迷、アジア経済の減速に加え、中国や韓国での反日気運の高まりによる影響を受け、先行き不透明な状況となりました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間は、成長戦略を推進しているカーエレクトロニクス事業と無線機器事業を中心に国内、北米、アジアでの販売が堅調に推移しましたが、円高や欧州経済の悪化などの影響を受けて、売上高は前年同期比で減収となりました。損益については、対ユーロでの円高やタイ洪水の影響による一時的なコスト増加などにより、前年同期比では減益となりましたが、エンタテインメント事業の好調などにより期初の想定を上回りました。中国や韓国での反日気運の高まりによる当社業績への影響は軽微でした。財務面では、前期末比で有利子負債が減少し、自己資本比率が上昇しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期
損益為替レート	米ドル	約 80 円	約 79 円
	ユーロ	約 103 円	約 98 円
前期(参考)	米ドル	約 82 円	約 78 円
	ユーロ	約 117 円	約 110 円

*売上高

当第2四半期連結累計期間は、カーエレクトロニクス事業と無線機器事業を中心に国内、北米、アジアでの販売が堅調に推移し、エンタテインメント事業がヒット作品を多数輩出しましたが、全社の売上高は、円高にともなう円換算額の減少や欧州経済の悪化、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業における一部機種への絞込みの影響などにより、前年同期比で約 86 億円減 (5.4%減収) の 1,492 億 66 百万円となりました。

期初の想定に対しては、想定レートに対して主要通貨で円高が進行したことや、当第2四半期に入ってカーエレクトロニクス事業の国内販売が減速したこと、ビジネスソリューション事業の一部商品に出荷遅れが生じたことがマイナス要因となりました。

*営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、対ユーロを中心とした円高の影響 (△約 19 億円) やタイ洪水対策にともなう一時的なコスト増加 (△約 8 億円) などにより、前年同期比で約 26 億円減 (37.0%減益) の 43 億 66 百万円となりました。

一方、中期経営計画に沿った取り組みにより各事業の収益力を高めた結果、欧州経済の悪化による販売の減少や特許料収入の減少、人件費抑制策の終了にともなうコスト増加などの減益要因は相殺することができました。

期初の想定に対しては、当第2四半期におけるカーエレクトロニクス事業の国内販売の減速やビジネスソリューション事業の一部商品の出荷遅れがマイナス要因となりましたが、エンタテインメント事業のヒット作品輩出やホーム&モバイルエレクトロニクス事業の収益改善がマイナス要因を吸収し、全社の営業利益は想定を上回りました。

*経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の減少と為替差益の減少などにより、前年同期比で約 34 億円減 (53.6%減益) の 29 億 66 百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は、本年4月20日付で香港の車載機器事業会社 Shinwa International Holdings Limited (以下「シンワ」) の発行済株式の 45%を取得し、持分法による投資利益を計上しましたが、前年同期に比べて為替差益が減少したことなどにより、営業外収支は前年同期比で約 9 億円悪化しました。

*四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、経常利益の減少などにより、前年同期比で約 36 億円減 (74.6%減益) の 12 億 37 百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は、固定資産売却益やタイ洪水関連の受取保険金の一部ありましたが、海外関係会社における雇用構造改革費用や投資有価証券評価損を計上したことなどにより、特別損益は前年同期比で約4億円悪化しました。

一方、当第2四半期連結累計期間の法人税等は前年同期比で約3億円減少しました。

(セグメント別売上高および損益)

セグメントごとの売上高および営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益(△は損失)と一致しています。

売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておらず、外部顧客への売上高により記載しています。

平成25年3月期第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日) (単位:百万円)

セグメント		25年3月期 第2四半期 連結累計期間	24年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
カーエレクトロニクス事業	売上高	51,803	54,199	△2,396
	営業利益	2,119	3,861	△1,742
業務用システム事業	売上高	42,559	45,013	△2,454
	営業利益	686	1,796	△1,110
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	32,633	37,999	△5,366
	営業利益	366	598	△232
エンタテインメント事業	売上高	20,103	18,004	+2,099
	営業利益	1,310	634	+676
その他	売上高	2,166	2,645	△479
	営業利益	△116	42	△158
合計	売上高	149,266	157,861	△8,595
	営業利益	4,366	6,933	△2,567
	経常利益	2,966	6,393	△3,427
	四半期純利益	1,237	4,873	△3,636

*カーエレクトロニクス事業

当第2四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクス事業は、円高や欧州販売の減少の影響などにより、売上高は前年同期比で約24億円減(4.4%減収)の518億3百万円、営業利益は同約17億円減(45.1%減益)の21億19百万円となりました。

市販分野は、カーナビゲーションシステムやカーオーディオの販売が国内、アジアを中心に堅調を持続しました。欧米では高いマーケットシェアを持続しましたが、欧州で対ユーロでの円高や市場低迷の影響を受けました。また、国内ではAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」のヒットにより、マーケットシェアを伸ばしましたが、当第2四半期に入って市場停滞の影響により販売が減速しました。

OEM分野は、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステム(ディーラーオプション商品)の出荷が当第2四半期に入って減速しましたが、引き続き安定した収益を計上しました。車載機器用CD/DVDドライブメカニズムの出荷は欧州向けが伸び悩みましたが、車載機器用光ピックアップの出荷は引き続き堅調に推移しました。

*業務用システム事業

当第2四半期連結累計期間における業務用システム事業は、円高の影響に加え、ビジネスソリューション事業におけるタイ洪水や一部商品の出荷遅れの影響により、売上高は前年同期比で約25億円減(5.5%減収)の425億59百万円、営業利益は同約11億円減(61.8%減益)となる6億86百万円となりました。

無線機器事業は、公共安全向けデジタル業務用無線機や独自開発のデジタル業務用無線機「NEXEDGE」の販売が北米を中心に好調を持続し、円高の影響やコスト増加要因を吸収して前年同期並みの売上高、営業利益を計上しました。

ビジネスソリューション事業は、円高や欧州経済の悪化の影響に加え、タイ洪水対策として実施した横須賀事業所での代替生産にともない、第1四半期に一時的なコスト増加(約8億円)が生じたことや、当第2四半期に入っ

て外部生産委託していた一部の商品に出荷遅れが生じたことから、売上高、営業利益が前年同期を下回りました。しかしながら、タイ工場での生産の平常化によって本年6月以降はタイ洪水の影響がほぼなくなり、当第2四半期の損益は第1四半期に比べて大幅に改善しました。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

当第2四半期連結累計期間におけるホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、円高の影響に加え、欧州販売の減少や高付加価値戦略にともなう一部機種の絞り込みの影響により、売上高は前年同期比で約54億円減(14.1%減収)の326億33百万円、営業利益は同約2億円減(38.8%減益)となりましたが、収益力の強化によって3億66百万円の黒字を持続しました。

音響事業では、ヘッドホンやイヤホンの販売が好調に推移し、AVアクセサリ分野が高い収益性を持続しました。また、ホームオーディオ分野は、市場縮小の影響を受けましたが、イオナイザー搭載オーディオやファニチャーオーディオを提案型商品として導入し、商品構成の改善が進みました。

映像事業では、プロジェクター分野が苦戦しましたが、Wi-Fi機能搭載カムコーダーに続く提案型商品として国内・海外市場にスポーツカムを導入した効果などにより、カムコーダー分野が営業黒字に転換しました。

*エンタテインメント事業

当第2四半期連結累計期間におけるエンタテインメント事業は、ソフトビジネスの好調と受託ビジネスのコスト削減効果により、売上高は前年同期比で約21億円増(11.7%増収)の201億3百万円、営業利益は同約7億円増(106.6%増益)の13億10百万円となりました。

ソフトビジネスは、テレビ番組主題歌などのヒット作品を多数輩出したことに加え、音楽アルバムのヒット作品を複数輩出しました。さらに、アニメ関連が好調を持続したことや音楽関連の権利収入などが順調だったことから、収益が拡大しました。

受託ビジネスは、ヒット作品の輩出により光ディスク生産が堅調だったことに加え、コスト削減効果が現れ、損益が改善しました。

なお、当第2四半期における主なヒット作品は、以下のとおりです。第1四半期における主なヒット作品は平成24年8月1日付で発表しました「平成25年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)」をご参照ください。

【ビクターエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・桑田佳祐 ベストアルバム「I LOVE YOU -now & forever-
- ・SMAP アルバム「GIFT of SMAP」、シングル「Moment」(TBS ロンドンオリンピック 2012 テーマソング)
- ・家入レオ シングル「Bless You」

【テイチクエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・関ジャニ∞ 8周年プロジェクト第2弾シングル「ER」(公開映画「エイトレンジャー」主題歌。エイトレンジャー名義でのリリース)、第3弾シングル「あおっぱな」(テレビ朝日系ドラマ「ボーイズ・オン・ザ・ラン」主題歌)

(2)連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、季節要因や円高の影響による受取手形及び売掛金の減少に加え、社債の償還や借入金の返済などにより現金及び預金が減少したことから、前期末比で約183億円減の2,234億47百万円となりました。

*負債

負債は、季節要因による支払手形及び買掛金の減少や未払費用の減少に加え、社債や借入金の圧縮などにより、前期末比で約147億円減の1,700億21百万円となりました。

有利子負債(借入金と社債の合計)は、同約76億円減の847億59百万円となりました。ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)は、現金及び預金の減少により同約22億円増の290億31百万円となりました。

*純資産

本年6月に平成24年3月期の期末配当を実施したものの、四半期純利益を計上したことなどから、利益剰余金

は前期末比で約6億円増の247億77百万円となり、株主資本合計は同約6億円増の801億17百万円となりました。

純資産合計は、前期末に対して米ドル・ユーロなどの主要通貨で円高が進行し、海外関係会社への出資などに係る為替換算調整設定が△274億円から△312億円になったことなどにより、同約36億円減の534億25百万円となりました。一方、自己資本比率は、総資産の圧縮により前期末比で0.3%上昇し、23.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は84億5百万円となり、前年同期比で約66億円収入が増加しました。主な要因は、前期の雇用構造改革にともなう費用の支出がなくなったことや、売上債権が減少したことによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は79億65百万円となり、前年同期比で約46億円支出が増加しました。主な要因は、シンワ株式を取得したことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は86億81百万円となり、前年同期比で約121億円支出が増加しました。主な要因は、社債の償還や借入金の返済、配当金の支払いによるものです。

なお、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約85億円減少し、555億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の売上高は、想定レートに対してユーロ、米ドルをはじめとする主要通貨で円高が進行したことや、カーエレクトロニクス事業における国内販売の減速、業務用システム事業における一部商品の出荷遅れの影響がマイナス要因となり、期初の想定を下回りました。

第3四半期以降は、同様の傾向に加え、欧州経済の回復遅れなどが見込まれることから、売上高の通期予想を3,400億円から前期実績並みの3,200億円に修正いたします。

当第2四半期連結累計期間の損益は、売上高と同様のマイナス要因が生じましたが、中期経営計画に沿って各事業における収益力の強化が進んでいることに加え、エンタテインメント事業とホーム&モバイルエレクトロニクス事業の損益が期初の想定を上回ったことから、全社の営業利益は期初の想定を上回りました。それにともない、経常利益、四半期純利益も期初の想定を上回りました。

第3四半期以降は、売上高の修正がマイナス要因となりますが、当第2四半期連結累計期間の実績をベースに、前期から実施している「戦略投資」の成果が見込めることや、前期下期とは異なりタイ洪水の影響がほぼなくなった中で、第4四半期にカーエレクトロニクス事業と業務用システム事業が年間で最も大きな販売機会を迎えることから、期初の通期予想(営業利益140億円、経常利益90億円、当期純利益70億円)を据え置くことといたします。

通期業績予想数値の修正(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成24年4月27日発表)	340,000	14,000	9,000	7,000	円 銭 50 48
今回修正予想(B)	320,000	14,000	9,000	7,000	円 銭 50 48
増減額(B-A)	△20,000	—	—	—	
増減率(%)	△5.9	—	—	—	
(参考) 前期実績	320,868	12,813	6,420	6,032	円 銭 43 50

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,560	55,728
受取手形及び売掛金	52,899	42,077
商品及び製品	25,776	27,037
仕掛品	2,599	2,806
原材料及び貯蔵品	7,585	6,763
その他	13,552	12,123
貸倒引当金	△1,643	△1,359
流動資産合計	166,331	145,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,676	12,700
機械装置及び運搬具(純額)	3,007	3,274
工具、器具及び備品(純額)	4,158	3,783
土地	28,688	28,126
建設仮勘定	761	749
有形固定資産合計	50,292	48,633
無形固定資産		
のれん	4,598	4,574
ソフトウェア	6,410	6,752
その他	2,796	2,881
無形固定資産合計	13,805	14,207
投資その他の資産		
投資有価証券	4,297	6,973
前払年金費用	1,963	3,333
その他	5,872	5,994
貸倒引当金	△1,140	△1,108
投資その他の資産合計	10,993	15,192
固定資産合計	75,092	78,033
繰延資産	336	236
資産合計	241,761	223,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,498	27,109
短期借入金	20,213	18,485
1年内返済予定の長期借入金	4,480	47,735
1年内償還予定の社債	6,000	5,879
未払金	8,238	10,084
未払費用	23,963	19,701
未払法人税等	1,675	1,388
製品保証引当金	2,459	2,107
返品調整引当金	1,899	1,501
その他	6,976	6,442
流動負債合計	108,405	140,434
固定負債		
社債	11,355	5,610
長期借入金	50,320	7,050
退職給付引当金	5,883	7,895
その他	8,724	9,031
固定負債合計	76,284	29,587
負債合計	184,689	170,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,875
利益剰余金	24,187	24,777
自己株式	△535	△535
株主資本合計	79,527	80,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	△211
土地再評価差額金	3,209	3,209
為替換算調整勘定	△27,423	△31,288
その他の包括利益累計額合計	△24,092	△28,290
新株予約権	806	806
少数株主持分	830	792
純資産合計	57,072	53,425
負債純資産合計	241,761	223,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	157,861	149,266
売上原価	108,108	104,628
売上総利益	49,753	44,637
販売費及び一般管理費	42,820	40,271
営業利益	6,933	4,366
営業外収益		
受取利息	113	125
受取配当金	201	63
為替差益	1,651	106
持分法による投資利益	—	80
その他	532	635
営業外収益合計	2,498	1,010
営業外費用		
支払利息	1,300	1,349
売上割引	168	180
その他	1,569	879
営業外費用合計	3,039	2,410
経常利益	6,393	2,966
特別利益		
固定資産売却益	49	181
投資有価証券売却益	—	49
災害に伴う受取保険金	275	147
その他	80	6
特別利益合計	405	385
特別損失		
固定資産除却損	90	82
固定資産売却損	39	81
投資有価証券評価損	5	155
事業構造改革費用	237	300
雇用構造改革費用	49	314
撤退事業たな卸資産評価損	180	—
その他	109	156
特別損失合計	712	1,090
税金等調整前四半期純利益	6,085	2,262
法人税、住民税及び事業税	1,424	1,068
法人税等調整額	△156	△77
法人税等合計	1,268	991
少数株主損益調整前四半期純利益	4,816	1,270
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△56	33
四半期純利益	4,873	1,237

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,816	1,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△351	△332
繰延ヘッジ損益	△27	—
為替換算調整勘定	△7,978	△3,692
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△180
その他の包括利益合計	△8,356	△4,205
四半期包括利益	△3,539	△2,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,470	△2,960
少数株主に係る四半期包括利益	△69	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,085	2,262
減価償却費	5,156	4,827
のれん償却額	161	154
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△75	2,230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△464	△194
受取利息及び受取配当金	△314	△188
支払利息	1,300	1,349
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△49
持分法による投資損益(△は益)	—	△80
固定資産除却損	90	82
固定資産売却損益(△は益)	△9	△100
売上債権の増減額(△は増加)	1,575	8,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	693	△1,915
仕入債務の増減額(△は減少)	2,624	△3,307
未払費用の増減額(△は減少)	△3,651	△3,599
その他	△10,675	231
小計	2,496	9,898
利息及び配当金の受取額	306	326
利息の支払額	△1,371	△1,222
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	416	△597
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848	8,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,615	△2,720
有形固定資産の売却による収入	918	1,237
無形固定資産の取得による支出	△1,735	△2,299
投資有価証券の取得による支出	△2	△3,302
投資有価証券の売却による収入	—	204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△415
その他	32	△669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,403	△7,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,965	△1,495
長期借入れによる収入	—	2,300
長期借入金の返済による支出	△1,529	△2,315
社債の償還による支出	—	△6,000
配当金の支払額	△0	△693
その他	△988	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,446	△8,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,792	△1,722
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△900	△9,964
現金及び現金同等物の期首残高	64,891	65,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,991	55,514

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス 事業	業務用 システム 事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,199	45,013	37,999	18,004	155,216	2,645	157,861	—	157,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	753	—	753	—	753	△753	—
計	54,199	45,013	38,752	18,004	155,969	2,645	158,615	△753	157,861
セグメント利益	3,861	1,796	598	634	6,890	42	6,933	—	6,933

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス 事業	業務用 システム 事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,803	42,559	32,633	20,103	147,100	2,166	149,266	—	149,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	282	—	282	—	282	△282	—
計	51,803	42,559	32,916	20,103	147,382	2,166	149,549	△282	149,266
セグメント利益又は 損失(△)	2,119	686	366	1,310	4,483	△116	4,366	—	4,366

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	39,745	26,444	22,281	3,731	92,202
II. 連結売上高（百万円）					157,861
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	25.2	16.8	14.1	2.4	58.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	42,099	19,691	17,027	2,595	81,413
II. 連結売上高（百万円）					149,266
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	28.2	13.2	11.4	1.7	54.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。